

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	145,971	流動負債	129,024
現金預金	22,944	支払手形	7,819
受取手形	7,596	電子記録債務	11,217
電子記録債権	13,526	工事未払金	51,946
完成工事未収入金	75,177	短期借入金	20,911
ファクタリング債権	6,099	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	18,075
有価証券	1	未払金	610
未成工事支出金	5,774	未払費用	1,740
材料貯蔵品	3,953	未払法人税等	5,169
前払費用	406	未成工事受入金	8,830
繰延税金資産	2,411	預り金	1,530
短期貸付金	3,346	工事損失引当金	59
その他	4,732	その他	1,111
固定資産	128,829	固定負債	19,686
有形固定資産	57,673	転換社債型新株予約権付社債	1,860
建物・構築物	26,319	長期借入金	7,716
機械・運搬具	3,930	リース債務	1,893
工具器具・備品	812	繰延税金負債	678
土地	23,447	長期未払金	126
リース資産	2,207	退職給付引当金	7,020
建設仮勘定	957	資産除去債務	145
無形固定資産	867	その他	246
ソフトウェア	728	負債合計	148,710
その他	139	(純資産の部)	
投資その他の資産	70,288	株主資本	123,144
投資有価証券	35,612	資本金	11,632
関係会社株式	14,417	資本剰余金	11,687
出資金	18	資本準備金	11,615
関係会社出資金	316	その他資本剰余金	72
長期貸付金	17,132	利益剰余金	99,824
破産更生債権等	138	その他利益剰余金	99,824
長期前払費用	207	圧縮記帳積立金	2,716
その他	3,214	特別償却準備金	1,628
貸倒引当金	△ 769	別途積立金	58,519
		繰越利益剰余金	36,959
		自己株式	△ 0
		評価・換算差額等	2,945
		その他有価証券評価差額金	3,001
		繰延ヘッジ損益	△ 56
		純資産合計	126,089
資産合計	274,800	負債・純資産合計	274,800

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	308,523	
兼業事業売上高	1,273	309,796
売上原価		
完成工事原価	265,039	
兼業事業売上原価	978	266,018
売上総利益		
完成工事総利益	43,483	
兼業事業総利益	294	43,778
販売費及び一般管理費		16,215
営業利益		27,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,148	
その他	1,435	2,583
営業外費用		
支払利息	356	
その他	166	522
経常利益		29,623
特別利益		
固定資産売却益	44	
投資有価証券売却益	27	72
特別損失		
固定資産処分損	118	
投資有価証券評価損	9	
関係会社株式評価損	86	214
税引前当期純利益		29,481
法人税、住民税及び事業税	8,223	
法人税等調整額	442	8,665
当期純利益		20,815

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486	△ 604	97,938	
当期変動額										
新株の発行	3,730	3,726							7,457	
剰余金の配当							△ 3,742		△ 3,742	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 36			36		—	
特別償却準備金の取崩					△ 362		362		—	
当期純利益							20,815		20,815	
自己株式の取得								△ 4	△ 4	
自己株式の処分			71					608	680	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	3,730	3,726	71	△ 36	△ 362	—	17,472	603	25,205	
当期末残高	11,632	11,615	72	2,716	1,628	58,519	36,959	△ 0	123,144	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,094	△ 87	99,946
当期変動額			
新株の発行			7,457
剰余金の配当			△ 3,742
圧縮記帳積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			20,815
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			680
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	906	31	937
当期変動額合計	906	31	26,143
当期末残高	3,001	△ 56	126,089

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式
並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ②その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

- ①未成工事支出金
②材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法
その他 定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)
その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）、為替予約については振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ①ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金利息
 ②ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
 ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息
 ③ヘッジ手段・・・為替予約
 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当期から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、軽微である。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当期から適用している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	1,309	百万円
投資有価証券	4,330	百万円
関係会社株式	3,798	百万円
長期貸付金	92	百万円
計	9,530	百万円

当社が出資している P F I 事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,074 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンホール(株)	465	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	72	(株)みずほ銀行に対するボンド発行保証
長島ウイントヒル(株)	245	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	783	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 21,864百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 16,922百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 29,722百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を201百万円控除して表示している。

6. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社37社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,950百万円
貸出実行残高	166百万円
差引額	11,783百万円

- (2) PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は146百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 64,218百万円
 2. 関係会社からの仕入高 51,056百万円
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,078百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	372,384	1,342	373,446	280

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,342株である。

また、株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付引当金		2, 149
未払賞与金		1, 580
投資有価証券評価損		330
その他		1, 612
繰延税金資産小計		5, 672
評価性引当額		△ 756
繰延税金資産合計		4, 916
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△ 1, 240
固定資産圧縮積立金		△ 1, 190
特別償却準備金		△ 715
その他		△ 37
繰延税金負債合計		△ 3, 183
繰延税金資産の純額		1, 733

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力(株)	直接 22.82%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)3	48,390	完成工事 未収入金	9,028
		間接 0.17%				未成工事 受入金	45

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	61	短期貸付金	61
				貸付利息受入	16	長期貸付金	4,232
子会社	(株)昭電社	直接 100.00%	材料等の購入 役員の兼任2名	材料等の購入 (注)3	11,384	工事未払金	2,857
				余剰資金の預り (注)4	(注)4	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	2,999
子会社	九電工新エネルギー(株)	直接 100.00%	建設工事の請負施工 資金の貸付(注)2 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)5	3,033	完成工事 未収入金	4,734
				資金の貸付	621	短期貸付金	1,788
				貸付金の回収	2,127		
				貸付利息受入	171	長期貸付金	10,057
関連会社	佐賀相知ソーラ(株)	直接 50.00%	建設工事の請負施工	工事請負施工 (注)5	3,632	完成工事 未収入金	2,754

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 九州電工ホーム(株)及び九電工新エネルギー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
 5. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,797円83銭
2. 1株当たり当期純利益	305円39銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。